

2022年7月23日から25日までキッセイ文化ホール、勤労者福祉センター、あがたの森を会場に「憲法を活かし地方自治が息づくまちづくり信州から発信」と全国から多くの皆さんが集まりました。

1日目は、記念講演① 中山徹氏（奈良女子大学教授）「参院選の結果とこれからの課題」、記念講演②室崎益輝氏（神戸大学名誉教授）「大規模災害に備える自治体の課題」がありました。その後「コロナ禍最前線—住民の暮らしを支える自治体労働最前線」と題して、4件のリレートークがありました。1 疲弊の日々だからこそ前を向いて—コロナ対応病院の実態—中村恵美子氏（静岡県自治労連医療部担当） 2 コロナ禍を通して考える名古屋市の保健師活動—塩川智代氏（名古屋市職員労働組合副委員長）、 3 労働組合と住民、専門家との共同で吹田市市民課業務委託計画を撤回—寺坂美香氏（吹田市職員労働組合副執行委員長） 4 「市民自治」を基礎に市民と野党が力を合わせて切り開いた新しい市政—政村修氏（神奈川自治労連書記長/ 前横浜市従中央執行委員長）でした。

どの発言も実践に基づいた元気が出る内容でした。

2日目は、分科会1「コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題」に参加しました。最初にこのテーマで横山壽一氏（佛教大学客員教授）から発言があり、その後、①コロナ禍で生活困窮、社会的孤立を支える豊中市社会福祉協議会の現場から—勝部麗子氏（豊中市社会福祉協議会）からの報告、②新型コロナ災害緊急アクションの活動から見えたこと—田川英信氏（生活保護問題対策全国会議/ 東京都世田谷区生活保護担当）からの報告 ③亀岡市生活保護行政調査団の取り組み—南博之氏（京都社会保障推進協議会副議長）の報告がありました。フロアからは、自動車や原付バイクの保有等について意見交換が行われました。私からは、おくすり手帳が生活保護の方に特別に配布され、回収した経過などを発言しました。

3日目全体会では、特別講演「地球環境の危機と地方自治」と題して宮本憲一氏（大阪市立大学名誉教授）の講演、最後に特別報告として、「社会教育から住民自治へ—松本市のとりくみ」として田開寛太郎氏（松本大学専任講師）の報告がありました。

コロナ禍で、きびしい状況の中での開催でしたが、全国から大勢来ていただき、良かったと思います。これからの活動に活かすことができたらと思います。参加いただいた発言者の皆さん、「自治体学校」を準備してくださった皆さんに感謝いたします。